○補助金及び交付金一覧

No.	名　　称	所管課	交付等の目的・内容（成果指標）	交付先名称	総事業費（円単位）	補助金額（円単位）	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
											補助額・率は適正である	団体運営費補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付先の財政状況を把握している	再補助は実施していない。
【8款　土木費】																	
1	広田地区道路維持管理補助金	建設課	町道の維持管理を実施する広田地区の各区に対する補助（町道の維持管理を目的とするため指標なし）	行政区	1,714,000	1,714,000		砂利1mあたり30円 舗装1mあたり15円	1,714,000円	地元の草刈りや清掃により、町道の通行に支障がない状態が維持できている。町が実施する場合と比較し財政負担が少なく、利用実態に合わせた時期に適切に管理が出来ており、広田地区の道路維持管理につながった。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	B 不適合であるが、改善予定である	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
2	木造住宅耐震診断補助事業費補助金	建設課	町内の戸建ての木造住宅を所有する者が、耐震診断を行なう費用の一部を補助（令和7年度末に耐震化率90.0%を目標）	申請者	0	0	2/3	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 40,000円	令和7年度は申請がなく、効果を上げることができなかった。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
3	木造住宅耐震改修補助事業費補助金	建設課	診断の結果、倒壊する恐れのある木造住宅や屋根瓦の脱落の危険性がある家屋の所有者に対して、耐震・耐風改修を行なう費用の一部を補助（令和7年度末に耐震化率90.0%を目標）	申請者	12,167,889	5,838,000	耐震改修設計 2/3 耐震改修工事 4/5 耐震改修監理 1/3 耐風診断 2/3 耐風改修工事 23%	見積書から補助対象経費を算定	耐震改修設計 200,000円 耐震改修工事 1,150,000円 耐震改修監理 20,000円 耐風診断 21,000円 耐風改修工事 552,000円	4件の耐震改修工事と1件の耐風改修を補助し、町内の耐震化率の向上と住宅の安全性の向上を図ることができ、大規模災害への備えに繋げることが出来た。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
4	民間建築物アスベスト対策事業費補助金	建設課	民間建築物に係るアスベスト含有調査に要する経費の一部を補助（令和7年度末に解消を目標）	申請者	0	0	10/10	見積書から補助対象経費を算定	250,000円	令和7年度は申請がなく、効果を上げることができなかった。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
5	老朽危険空家等除去事業費補助金	建設課	老朽化が進行し倒壊した場合、避難路を塞ぐ恐れのある危険な空家の所有者等を対象に、空家の除却に要する費用の一部を補助（令和9年度の空き家戸数1,050戸を目標）	申請者	6,088,445	2,400,000	4/5	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 800,000円	3件の補助を実施し、倒壊による周囲の危険性をなくす等住環境の向上につなげることができた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
6	住宅リフォーム補助事業費補助金	建設課	良好な住環境整備を促進し空き家の増加の抑制を図るため、住宅リフォームの費用の一部を補助する。（令和9年度の空き家戸数1,050戸を目標、令和10年度のバリアフリー住宅率15.0%を目標）	申請者	10,782,614	898,000	1/10	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 200,000円	町内の住宅の長寿命化4件、バリアフリー化2件に補助し、良好な住宅を維持することで住環境の向上と将来的な空き家の発生抑制につなげることができている。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
7	ブロック塀等安全対策事業費補助金	建設課	ブロック塀等の安全対策工事に要する経費の一部に対する補助（令和5年度末に除却又は建替えをしたブロック塀の延長200mを目標）	申請者	1,588,201	900,000	2/3	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 300,000円	50mの危険なブロック塀の除却により、災害時の避難経路の安全性を向上することができた。	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している
8	公共下水道事業会計補助金	上下水道課	公共下水道事業の経営に対する補助金（収益事業への基準内繰入【減価償却費】及び基準外繰入【営業収益で賄うことのできない経営補てん分】のため指標なし）	町	363,621,232	165,878,000	経営不足分として10/10	基準内繰入額　117,716,381 ※減価償却費ー長期前受金戻入額＋支払利息 基準外繰入額　48,161,619 ※収益事業不足分の受入	予算の範囲内	公共下水道は現在、整備途中であり、現在の使用料収入をもって資本費が賄えていない状況であるが、総務省の操出基準より４割は公費負担が認められており、残りの６割について整備が完了するまでの間、使用料収入で賄えない部分についてのみ計上していく。	D 該当しない	D 該当しない	A 適合している	A 適合している	D 該当しない	A 適合している	A 適合している